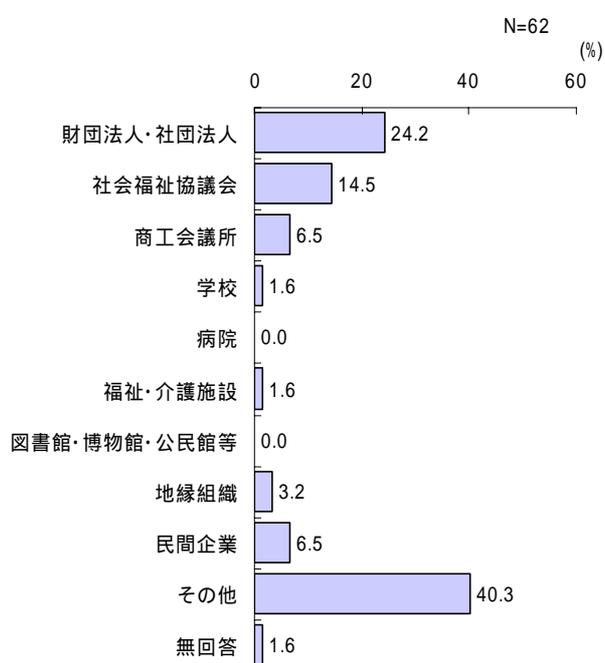


## 1 団体の種類（問1）

貴団体は次のうちどれに当てはまりますか。〔 は1つだけ〕

団体の種類については、任意団体やサークル組織等の“その他”（40.3%）がもっとも多い。

図表3 - 1 団体の種類

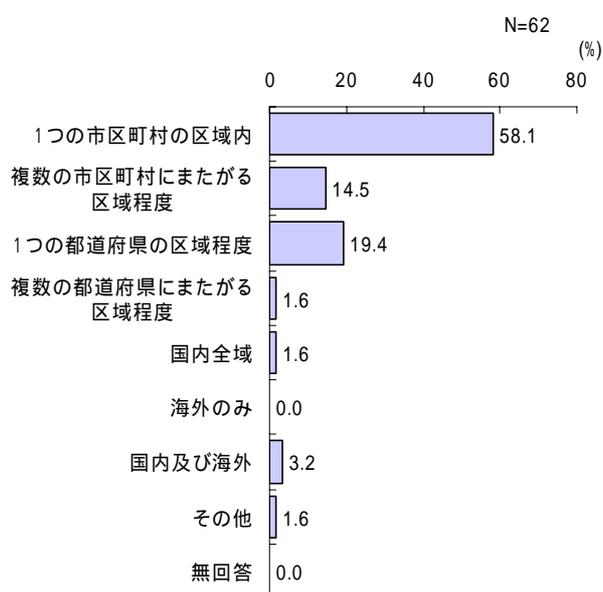


## 2 団体の活動範囲（問2）

貴団体の活動範囲は次のうちどれですか。〔 は1つだけ〕

活動範囲を“一つの市区町村の区域内”(58.1%)としているところをもっとも多い。

図表3 - 2 活動の範囲

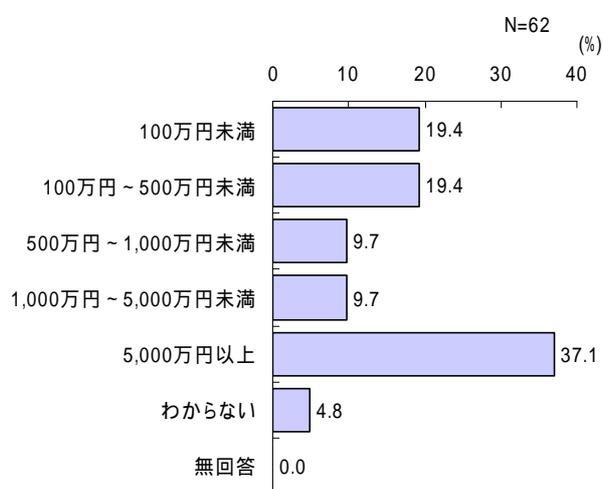


### 3 団体の財政規模（問3）

貴団体の財政規模（年間の総支出額）について教えてください。〔 は1つだけ〕

財政規模を年間総支出額で見ると、“5,000万円以上”（37.1%）がもっとも多く全体の4割弱を占めている。

図表3 - 3 年間総支出額

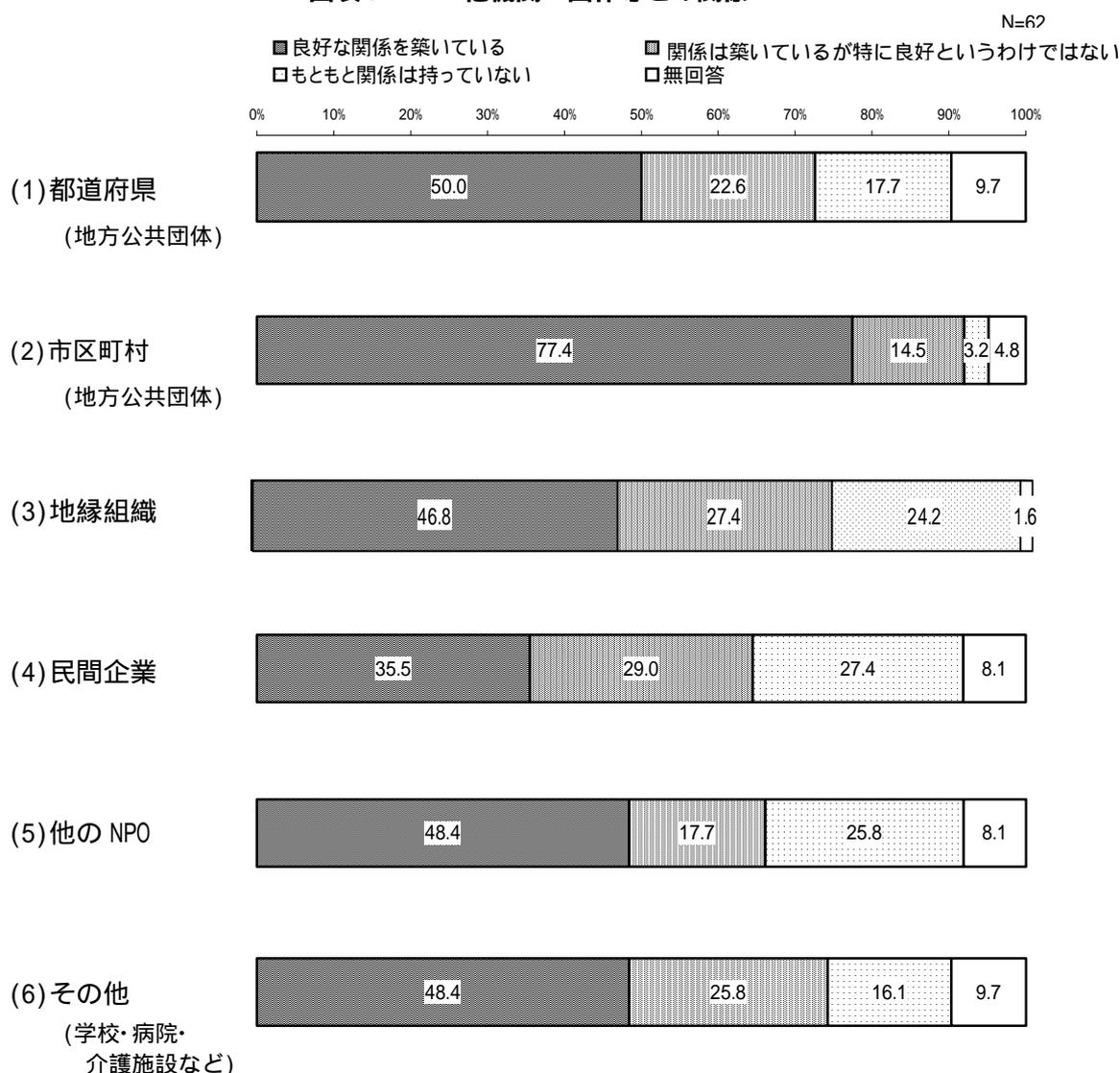


#### 4 他機関・他団体等との関係（問4）

貴団体は、行政や地縁組織（自治会、町内会、PTA など）、民間企業、NPO（特定非営利活動法人、市民活動団体やボランティア団体）とどのような関係を築いていますか。（は1つずつ）

“良好な関係を築いている”という回答が多いのは、「市区町村」（77.4%）のほか、「都道府県」（50.0%）などである。

図表3 - 4 他機関・団体等との関係

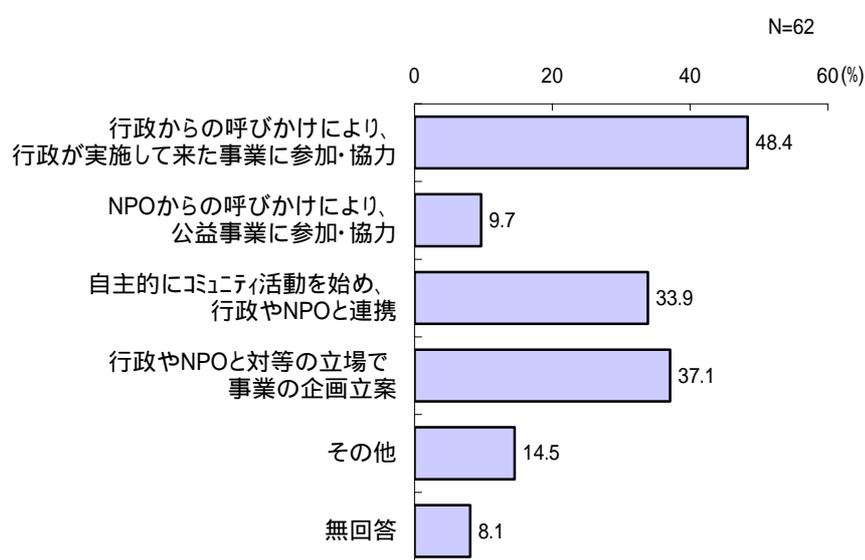


## 5 協働事業を始めた経緯（問5）

協働事業を始めた経緯はどのようなことでしたか。〔はいくつでも〕

事業を始めた経緯については、“行政からの呼びかけにより、それまで行政が実施してきた事業に参加・協力するようになった”(48.4%)がもっとも多く、全体の半数弱に上っている。

図表3 - 5 協働事業を始めた経緯

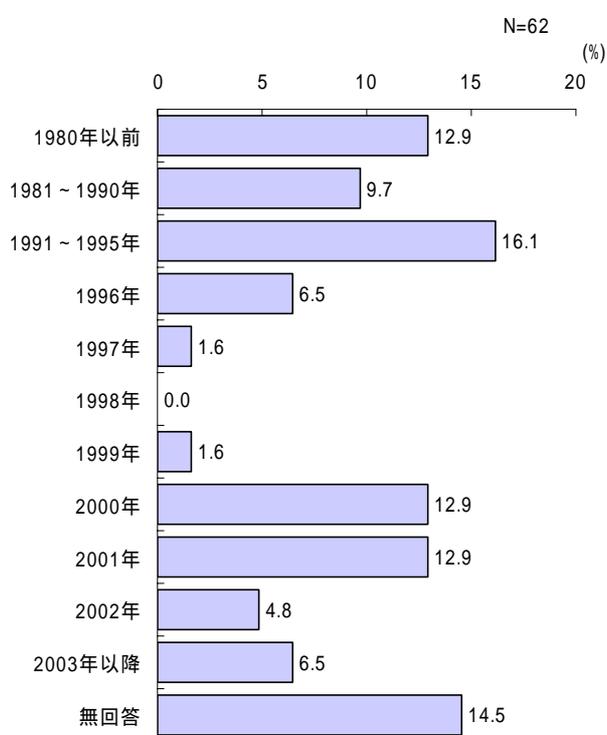


## 6 協働事業の開始時期（問6）

協働事業を始めたのはいつからですか。

事業開始時期については、95年以前と2000年以降の2つの時期に二分しているといえる。

図表3 - 6 協働事業の開始時期

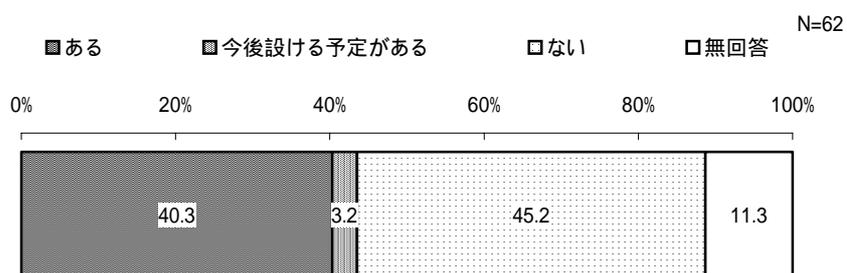


## 7 社会貢献活動担当部署の設置状況（問7）

貴団体では、社会貢献活動を担当する部署がありますか。〔 は1つだけ〕

社会貢献活動担当部署が“ない”(45.2%)ところが多くなっている。

図表3 - 7 社会貢献活動部署の有無

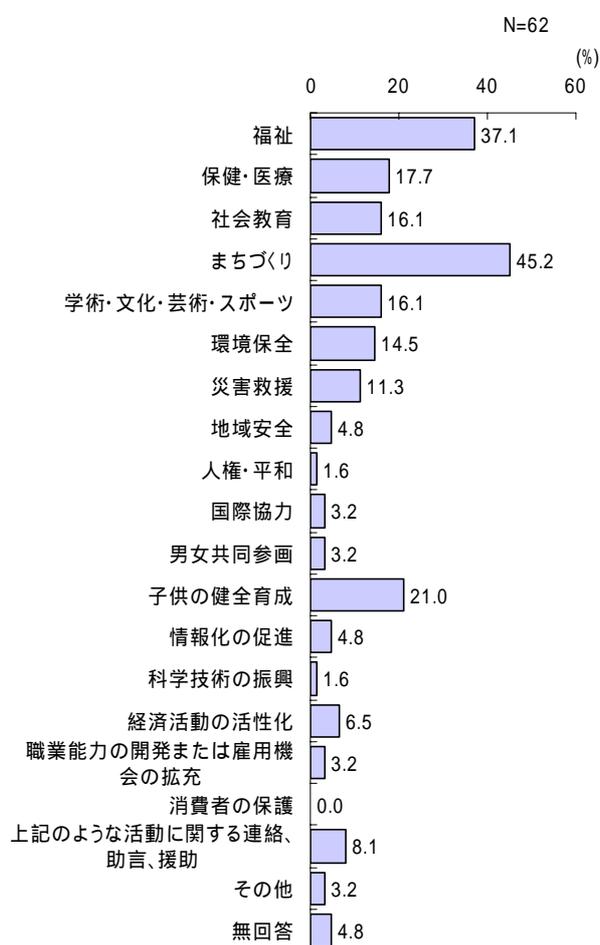


## 8 協働事業の分野と相手（問8）

貴団体における協働事業の分野は、次のうちどれに該当しますか。〔選択は3つまで〕また、それらの協働事業におけるパートナーはどれですか？〔選択はそれぞれ5つまで〕

事業分野は、“まちづくり”(45.2%)がもっとも多い。

図表3 - 8 協働事業の分野



協働の相手として “ 市区町村 ” をもっとも多く挙げている分野が多く見られる。

「まちづくり」、「福祉」、「子どもの健全育成」でも、“ 市区町村 ” がもっとも多くなっている。

図表 3 - 9 分野別のパートナー

	回答者数 (N)	1. NPO	2. 財団法人・社会法人	3. 社会福祉協議会	4. 商工会議所	5. 学校	6. 病院	7. 福祉・介護施設	8. 図書館・博物館・公民館等	9. 地縁組織	10. 民間企業	11. 地方公共団体(都道府県)	12. 地方公共団体(市区町村)	13. その他	14. 無回答	
協働事業の分野	1. 福祉	23	11 ( 47.8)	1 ( 4.3)	14 ( 60.9)	0 ( - )	6 ( 26.1)	4 ( 17.4)	13 ( 56.5)	0 ( - )	10 ( 43.5)	1 ( 4.3)	4 ( 17.4)	16 ( 69.6)	1 ( 4.3)	0 ( - )
	2. 保健・医療	11	4 ( 36.4)	2 ( 18.2)	3 ( 27.3)	0 ( - )	2 ( 18.2)	8 ( 72.7)	5 ( 45.5)	0 ( - )	1 ( 9.1)	2 ( 18.2)	7 ( 63.6)	9 ( 81.8)	0 ( - )	0 ( - )
	3. 社会教育	10	3 ( 30.0)	2 ( 20.0)	1 ( 10.0)	2 ( 20.0)	5 ( 50.0)	1 ( 10.0)	0 ( - )	6 ( 60.0)	3 ( 30.0)	2 ( 20.0)	2 ( 20.0)	7 ( 70.0)	0 ( - )	0 ( - )
	4. まちづくり	28	14 ( 50.0)	3 ( 10.7)	6 ( 21.4)	5 ( 17.9)	2 ( 7.1)	0 ( - )	3 ( 10.7)	3 ( 10.7)	11 ( 39.3)	8 ( 28.6)	9 ( 32.1)	24 ( 85.7)	0 ( - )	1 ( 3.6)
	5. 学術・文化・芸術・スポーツ	10	2 ( 20.0)	1 ( 10.0)	1 ( 10.0)	1 ( 10.0)	4 ( 40.0)	0 ( - )	1 ( 10.0)	2 ( 20.0)	2 ( 20.0)	2 ( 20.0)	2 ( 20.0)	9 ( 90.0)	1 ( 10.0)	0 ( - )
	6. 環境保全	9	4 ( 44.4)	1 ( 11.1)	1 ( 11.1)	0 ( - )	2 ( 22.2)	1 ( 11.1)	1 ( 11.1)	2 ( 22.2)	2 ( 22.2)	2 ( 22.2)	3 ( 33.3)	8 ( 88.9)	1 ( 11.1)	0 ( - )
	7. 災害救援	7	3 ( 42.9)	1 ( 14.3)	3 ( 42.9)	0 ( - )	2 ( 28.6)	0 ( - )	1 ( 14.3)	0 ( - )	2 ( 28.6)	0 ( - )	2 ( 28.6)	4 ( 57.1)	1 ( 14.3)	0 ( - )
	8. 地域安全	3	1 ( 33.3)	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	1 ( 33.3)	1 ( 33.3)	2 ( 66.7)	2 ( 66.7)	0 ( - )	0 ( - )
	9. 人権・平和	1	1 ( 100.0)	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	1 ( 100.0)	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( 100.0)	1 ( 100.0)	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )
	10. 国際協力	2	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	1 ( 50.0)	0 ( - )	1 ( 50.0)	0 ( - )	0 ( - )	1 ( 50.0)	0 ( - )	2 ( 100.0)	0 ( - )	0 ( - )
	11. 男女共同参画	2	1 ( 50.0)	1 ( 50.0)	0 ( - )	1 ( 50.0)	0 ( - )	0 ( - )	1 ( 50.0)	2 ( 100.0)	1 ( 50.0)	0 ( - )				
	12. 子供の健全育成	13	4 ( 30.8)	1 ( 7.7)	1 ( 7.7)	0 ( - )	8 ( 61.5)	0 ( - )	1 ( 7.7)	2 ( 15.4)	5 ( 38.5)	0 ( - )	1 ( 7.7)	10 ( 76.9)	0 ( - )	0 ( - )
	13. 情報化の促進	3	2 ( 66.7)	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	1 ( 33.3)	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	2 ( 66.7)	2 ( 66.7)	1 ( 33.3)	0 ( - )	0 ( - )
	14. 科学技術の振興	1	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	1 ( 100.0)	1 ( 100.0)	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	1 ( 100.0)	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )
	15. 経済活動の活性化	4	3 ( 75.0)	0 ( - )	1 ( 25.0)	1 ( 25.0)	1 ( 25.0)	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	3 ( 75.0)	3 ( 75.0)	1 ( 25.0)	3 ( 75.0)	1 ( 25.0)	0 ( - )
	16. 職業能力の開発または雇用機会の拡充	2	1 ( 50.0)	1 ( 50.0)	0 ( - )	1 ( 50.0)	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	1 ( 50.0)	1 ( 50.0)	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )
	17. 消費者の保護	0	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )
	18. 上記のような活動に関する連絡・助言・援助	5	4 ( 80.0)	1 ( 20.0)	1 ( 20.0)	1 ( 20.0)	3 ( 60.0)	0 ( - )	1 ( 20.0)	2 ( 40.0)	2 ( 40.0)	1 ( 20.0)	2 ( 40.0)	5 ( 100.0)	0 ( - )	0 ( - )
	19. その他	2	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	1 ( 50.0)	2 ( 100.0)	0 ( - )	1 ( 50.0)	0 ( - )	1 ( 50.0)	0 ( - )	0 ( - )	2 ( 100.0)	0 ( - )	0 ( - )

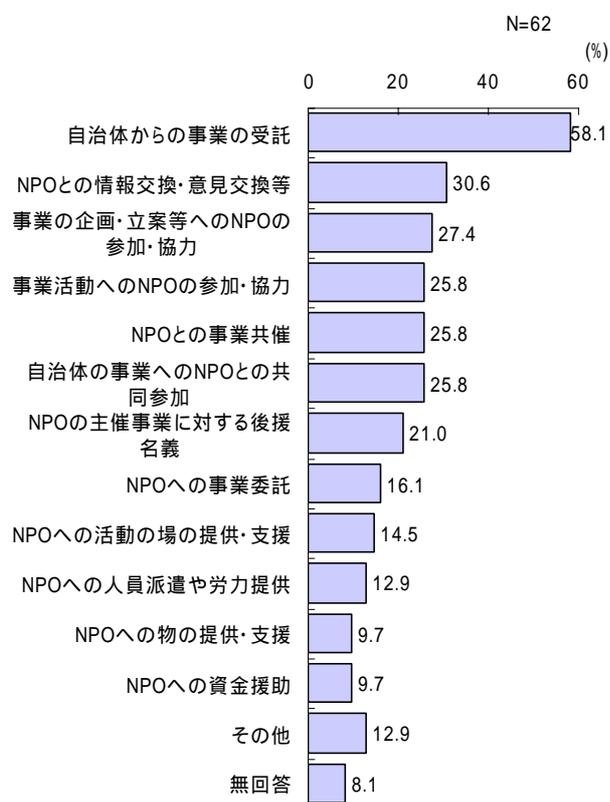
## 9 協働事業の形態（問9）

貴団体における協働事業は下記のどの形態に該当しますか。〔〇はいくつでも〕

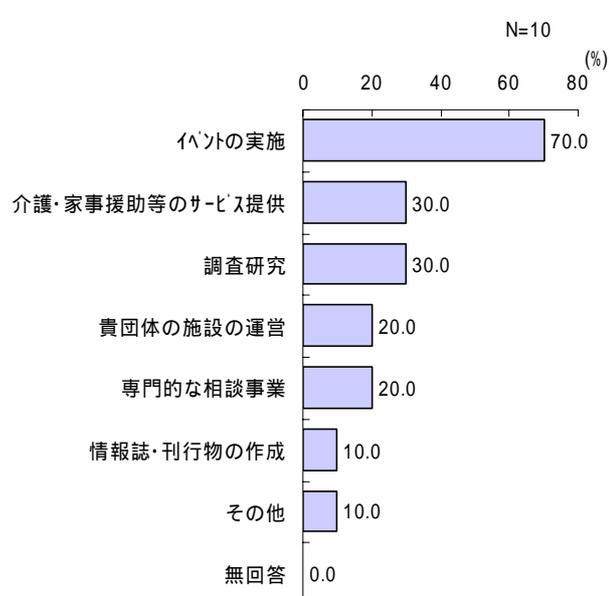
事業の形態としては、“自治体からの事業の受託”（58.1%）がとくに多い。

事業の受託の具体的な内容をみると、“イベントの実施”（70.0%）が抜きん出て多い。

図表3 - 10 協働事業の形態



図表3 - 11 NPO への事業委託の内容

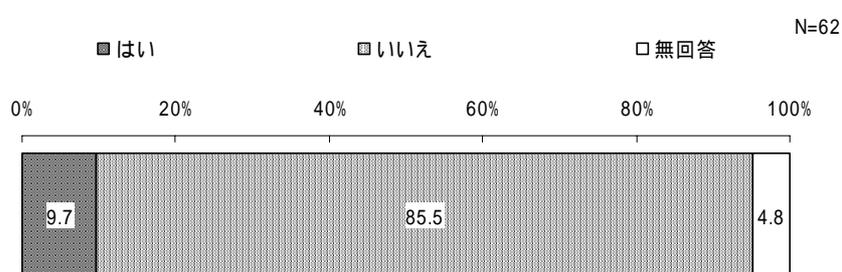


## 10 NPO に対する財政的支援の有無（問 10）

貴団体においては、NPO に対して財政的支援を行っていますか。財政的支援を行っている場合、さしつかえなければその支援総額についてもお書きください。

NPO に対し財政的支援を行なっているかどうかを尋ねると、“いいえ”（85.5%）と答えた団体は全体の 8 割以上に上る。

図表 3 - 12 NPO への財政的支援を行なっているか



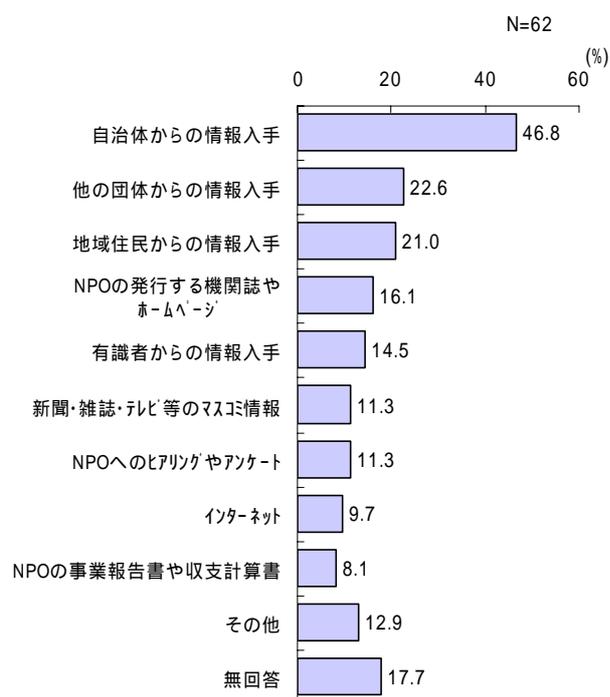
## 11 NPO を相手として選択する際の情報収集方法（問 11）

貴団体で、NPO を協働事業のパートナーとして選択する際、どのような方法で情報収集を行っていますか。〔 は3つまで〕 また、そのなかで特に重視するのはどれですか。〔 1つだけ選び下の枠内に番号を記入してください。〕

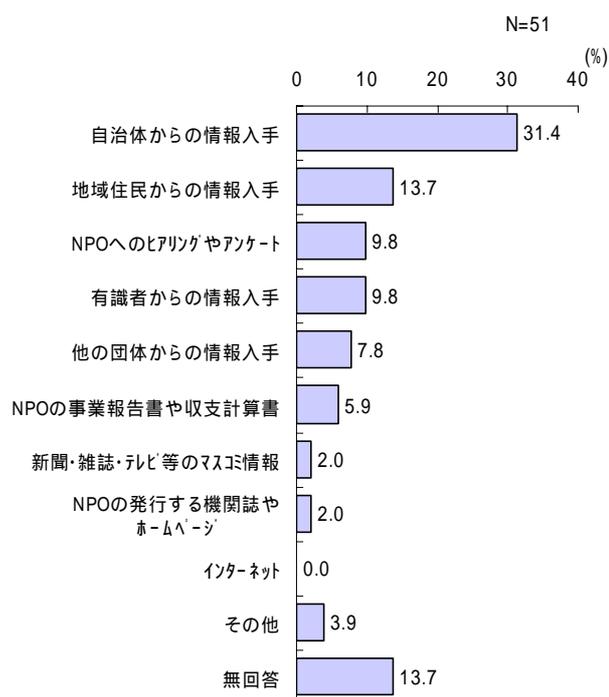
NPOに関する情報収集方法の複数回答結果は、“自治体からの情報入手”(46.8%) がもっとも多く、“他の団体からの情報入手”(22.6%) などがこれに続いている。

単数回答（特に重視するもの）をみると、“自治体からの情報入手”(31.4%) “地域住民からの情報入手”(13.7%) が多くなっている。

図表 3 - 13 NPO に関する情報収集方法  
(複数回答)



図表 3 - 14 NPO に関する情報収集方法  
(単数回答)

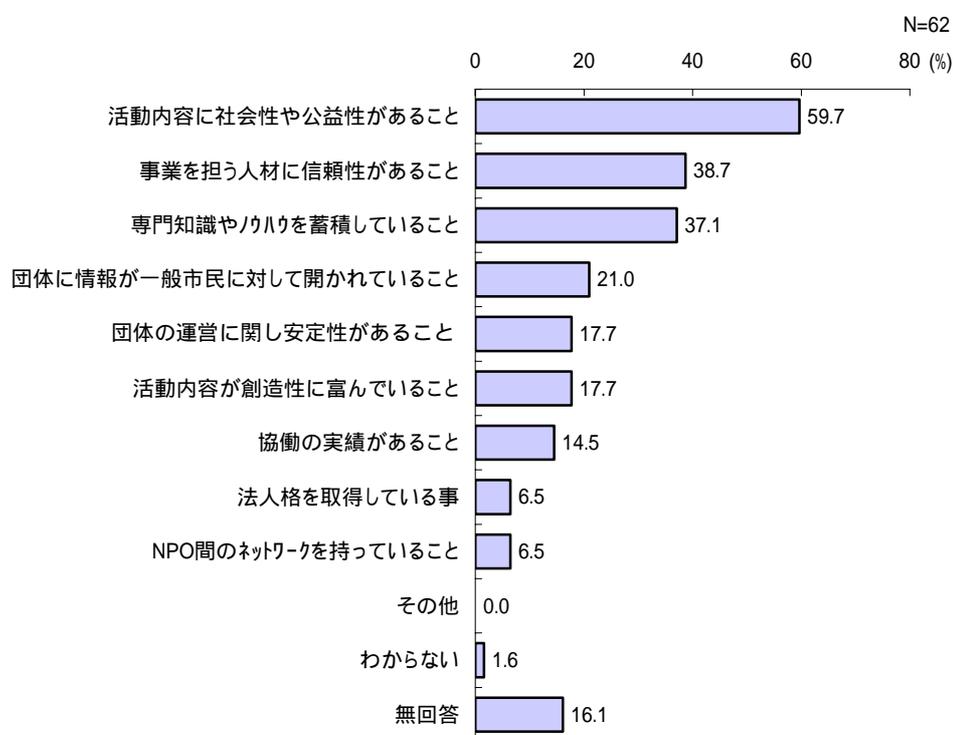


## 12 NPO を相手として選択する際の基準（問 12）

NPO を協働事業のパートナーとして選択する際に、何を基準にすべきだとお考えですか。  
〔 は3つまで〕

NPO の選択基準として多くの団体が挙げているのは、“活動内容に社会性や公益性があること”（59.7%）で、全体の6割に上っている。

図表 3 - 15 NPO の選択基準

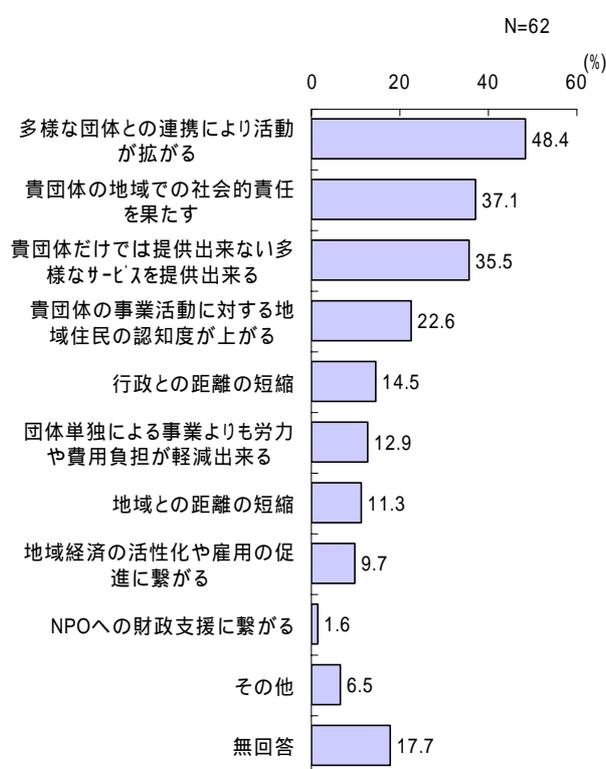


### 13 NPO との協働事業の意義（問 13）

貴団体にとって、NPOとの協働事業を実施する意義は何ですか。〔 は3つまで〕

協働事業の意義については、“多様な団体との連携により活動が広がる”（48.4%）を挙げるところがもっとも多い。

図表 3 - 16 協働事業の意義



#### 14 協働事業の達成度合（問 14）

これまで貴団体が進めてきた協働事業に対して、問 13 で選択された意義の達成度合はどのようですか。

事業の意義の達成度合についてどの程度満足しているかをみると、“かなり満足している”という回答が多いのは、「団体単独による事業よりも労力や費用負担が軽減できる」（37.5%）、「多様な団体との連携により活動が広がる」（26.7%）などである。

図表 3 - 17 協働事業の達成度合

	回答者数 (N)	1. かなり満足している	2. ある程度満足している	3. あまり満足していない	4. まったく満足していない	5. わからない	6. 無回答
1. 多様な団体との連携により活動が広がる	30	8 ( 26.7)	14 ( 46.7)	3 ( 10.0)	1 ( 3.3)	2 ( 6.7)	2 ( 6.7)
2. 貴団体の事業活動に対する地域住民の認知度が上がる	14	2 ( 14.3)	9 ( 64.3)	2 ( 14.3)	1 ( 7.1)	0 -	0 -
3. 団体単独による事業よりも労力や費用負担が軽減出来る	8	3 ( 37.5)	4 ( 50.0)	0 -	0 -	1 ( 12.5)	0 -
4. 貴団体だけでは提供出来ない多様なサービスを提供出来る	22	3 ( 13.6)	14 ( 63.6)	2 ( 9.1)	0 -	1 ( 4.5)	2 ( 9.1)
5. 貴団体の地域での社会的責任を果たす	23	2 ( 8.7)	11 ( 47.8)	4 ( 17.4)	1 ( 4.3)	0 -	5 ( 21.7)
6. 地域との距離の短縮	7	0 -	4 ( 57.1)	1 ( 14.3)	0 -	0 -	2 ( 28.6)
7. 地域経済の活性化や雇用の促進に繋がる	6	1 ( 16.7)	2 ( 33.3)	2 ( 33.3)	0 -	0 -	1 ( 16.7)
8. NPOへの財政支援に繋がる	1	0 -	0 -	1 ( 100.0)	0 -	0 -	0 -
9. 行政との距離の短縮	9	2 ( 22.2)	5 ( 55.6)	1 ( 11.1)	0 -	0 -	1 ( 11.1)
10. その他	4	1 ( 25.0)	0 -	0 -	0 -	2 ( 50.0)	1 ( 25.0)

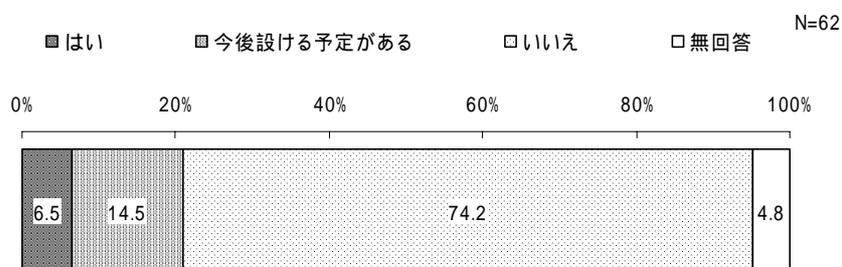
注:( )内はサンプル数を100とした割合

## 15 協働事業に対する評価体制の設定状況（問 15）

貴団体では協働事業に対する評価体制（チェックシステム）を設けていますか。〔は1つだけ〕

評価のための体制を設けているかどうかについて、“いいえ”（74.2%）と回答したところが3分の2近くを占めるのが現状である。

図表3 - 18 評価体制の設定状況

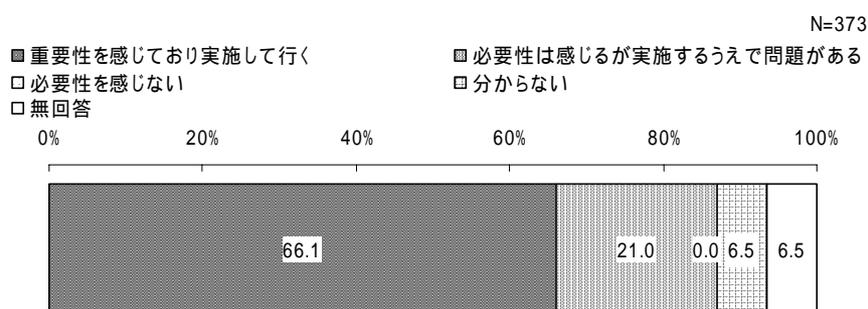


## 16 今後の協働事業についての考え（問 16 問 17）

貴団体では、今後の協働事業についてどのようにお考えですか。〔 は1つだけ〕

今後の協働事業に関しては、“重要性を感じており実施していく”(66.1%)と考えているところが7割近くを占めている。

図表 3 - 19 今後の協働事業についての考え



今後における協働の内容について具体的な計画やお考えがありましたらお書きください。

図表 3 - 20 今後における協働事業の計画等

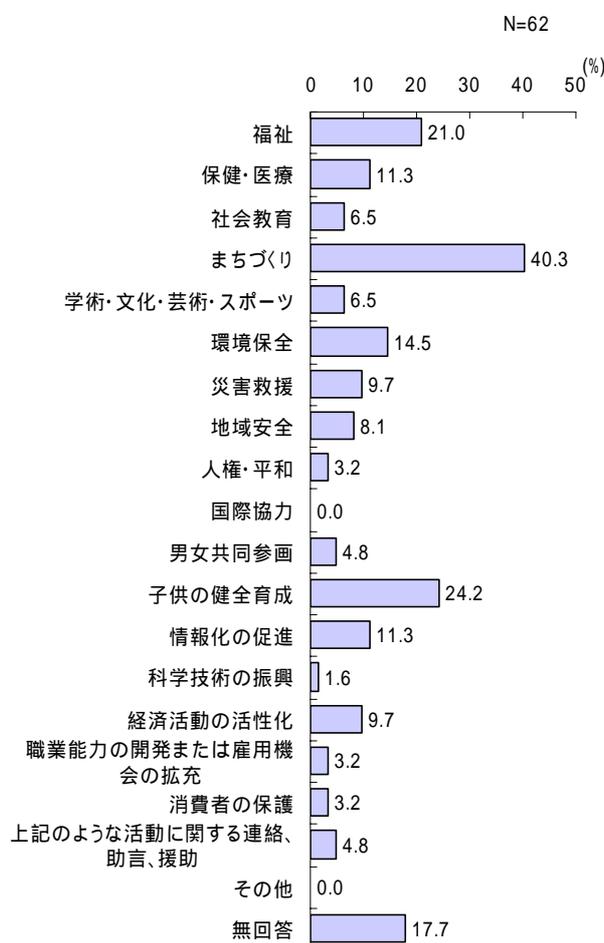
マンション問題のNPO法人として活動しているが、各地域毎に有るマンション管理組合や区の街づくり公社とコラボし、セミナー等を展開。
国連「持続可能な開発のための教育の10年」(2005~2014年)の地域、学校での具体的な展開のサポート。
行政からの事業受託、企業からの資金援助等により、今、行っている電話相談事業を発展させていきたい。
ポニー馬とのふれあいや川べりの環境が人々にもたらす癒しの効果を、測定、実証する社会実験を行い、活動の日常化、施設の常設化を目指す。
最初の活動から今年で20年となる。この秋に地域のNPO・自治会・住民等と多様な催し、イベントを開催したいと考え、検討を一緒に始めた段階です。
区域内のボランティアグループのNPO化促進。
市内のNPOで構成されている「NPO情報センター」と連携し、生涯学習事業を実施していく。市民による自発的な事業企画、実施を促進支援する。
市の財政援助を受けている公共的団体という性格上、今までNPOとの協働事業を考えた事は無かったが、今後については未定である。

## 17 今後取り組んでみたい協働事業の分野と相手（問 17）

貴団体では、今後どのような協働にあらたに取り組んでみたいとお考えですか。〔選択は3つまで〕 また、その場合、どのパートナーと協働したいと思いますか。〔選択はそれぞれ5つまで〕

取り組んでみたい事業分野をみると、“まちづくり”(40.3%)がもっとも多い。

図表3 - 21 今後取り組んでみたい協働事業の分野



協働したい相手は、分野ごとにさまざまであるが、総じて市区町村をはじめ、NPO、地縁組織、学校などが多く挙げられている。

図表3-22 今後取り組んでみたい分野別のパートナー

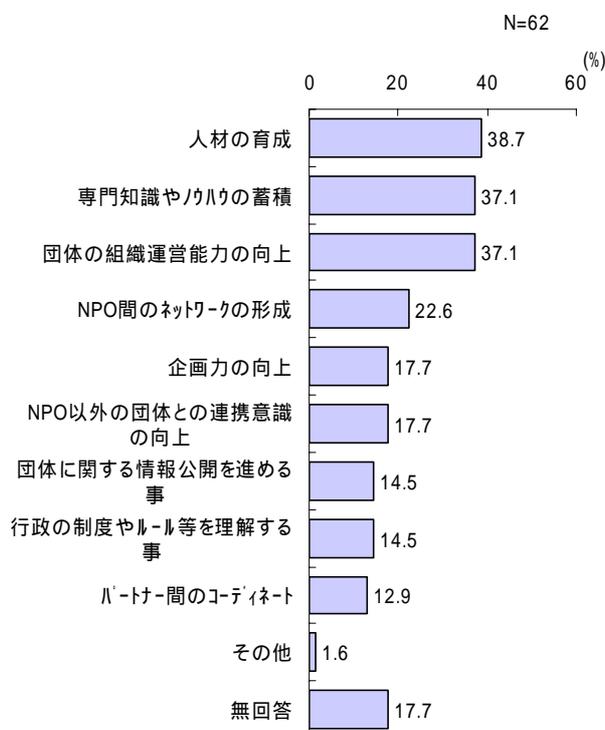
	回答者数(N)	1. NPO	2. 財団法人・社会法人	3. 社会福祉協議会	4. 商工会議所	5. 学校	6. 病院	7. 福祉・介護施設	8. 図書館・博物館・公民館等	9. 地縁組織	10. 民間企業	11. 地方公共団体(都道府県)	12. 地方公共団体(市区町村)	13. その他	14. 無回答	
今後取り組んでみたい協働事業	1. 福祉	13	9 (69.2)	1 (7.7)	7 (53.8)	0 (-)	4 (30.8)	2 (15.4)	9 (69.2)	1 (7.7)	6 (46.2)	1 (7.7)	4 (30.8)	8 (61.5)	1 (7.7)	0 (-)
	2. 保健・医療	7	3 (42.9)	2 (28.6)	4 (57.1)	0 (-)	2 (28.6)	4 (57.1)	5 (71.4)	0 (-)	3 (42.9)	1 (14.3)	3 (42.9)	4 (57.1)	0 (-)	0 (-)
	3. 社会教育	4	3 (75.0)	0 (-)	1 (25.0)	0 (-)	0 (75.0)	0 (-)	0 (-)	2 (50.0)	0 (-)	2 (25.0)	1 (-)	0 (100.0)	4 (-)	0 (-)
	4. まちづくり	25	16 (64.0)	3 (12.0)	3 (12.0)	8 (32.0)	4 (16.0)	0 (-)	2 (8.0)	4 (16.0)	15 (60.0)	7 (28.0)	7 (28.0)	19 (76.0)	0 (-)	0 (-)
	5. 学術・文化・芸術・スポーツ	4	3 (75.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (-)	0 (75.0)	0 (-)	0 (-)	1 (25.0)	0 (-)	1 (25.0)	2 (50.0)	3 (75.0)	0 (-)	0 (-)
	6. 環境保全	9	3 (33.3)	1 (11.1)	0 (-)	1 (11.1)	2 (22.2)	0 (-)	0 (-)	1 (11.1)	3 (33.3)	3 (33.3)	5 (55.6)	7 (77.8)	0 (-)	0 (-)
	7. 災害救援	6	3 (50.0)	0 (-)	2 (33.3)	0 (-)	1 (16.7)	0 (-)	0 (-)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (-)
	8. 地域安全	5	1 (20.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (40.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (60.0)	0 (-)	2 (40.0)	10 (100.0)	0 (-)	0 (-)
	9. 人権・平和	2	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (-)	0 (-)	0 (50.0)	0 (-)	0 (-)	1 (50.0)	0 (-)	1 (50.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (-)	0 (-)
	10. 国際協力	0	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	11. 男女共同参画	3	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (-)	2 (66.7)	2 (66.7)	0 (-)	1 (33.3)	0 (-)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (-)
	12. 子供の健全育成	15	6 (40.0)	2 (13.3)	3 (20.0)	2 (13.3)	13 (86.7)	0 (-)	4 (26.7)	3 (20.0)	9 (60.0)	0 (-)	1 (6.7)	10 (66.7)	0 (-)	0 (-)
	13. 情報化の促進	7	5 (71.4)	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (28.6)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (-)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)	3 (42.9)	7 (100.0)	0 (-)	0 (-)
	14. 科学技術の振興	1	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	15. 経済活動の活性化	6	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (-)	4 (66.7)	0 (-)	0 (-)	1 (16.7)	0 (-)	3 (50.0)	6 (100.0)	3 (50.0)	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)
	16. 職業能力の開発または雇用機会の拡充	2	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (-)	0 (-)	1 (50.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (100.0)	0 (-)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (-)
	17. 消費者の保護	2	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (-)	1 (50.0)	0 (-)	0 (-)
	18. 上記のような活動に関する連絡・助言・援助	3	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (-)	0 (-)
	19. その他	0	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

## 18 協働事業をより良くするために NPO に期待すること（問 18）

今後、協働事業をより良くするために NPO に対して求めることは何ですか。〔 は3つまで〕

協働相手としての NPO への要望としては、“人材の育成”（38.7%）、“専門知識やノウハウの蓄積”（37.1%）、“団体の組織運営能力の向上”（37.1%）の3つがほぼ同率で挙げられている。

図表 3 - 23 NPO に対する要望



## 19 協働事業に関する問題点（問 18）

協働事業を行う上で阻害になっている問題点があれば、お書きください。

図表 3 - 24 協働事業に関する問題点

行政自体が、NPOの活動が何たるかを知らな過ぎて、協働本来の意味も理解されていない。
NPO同志で、連携・協力しようという意識や意欲が低い。「ネットワークで仕事をする」という考えに立てば、かなりのメリットがあるのに。
団体間の意識の違い。
ある地域で地域通貨を実施しているが、資金の入手が課題。
経済力、優れた人材の不足。
参加者が老人が多く、若い後継者がなかなか出てこられない。
一般論としてヒト・カネ・モノの情報が乏しいことと、行政にもNPOとの協働の意義について、共通認識を持って欲しいこと。
区域内にNPO組織が無い。
団体内部で、NPOへの理解に差がある。また、協働のパートナーとしてNPOを見ることの練習が出来てない。

## 20 協働事業が地域社会にもたらす効果（問 19）

協働事業を進めることにより、地域社会にはどのような効果をもたらすとお考えになりますか？〔 は3つまで〕

地域社会に対してもたらす効果については、“住民どうしの交流の回復”（45.2%）、“地域住民の生きがいの向上”（45.2%）、“地域社会の一体感の醸成”（41.9%）が4割台でほぼ並ぶ格好になっている。

図表3 - 25 協働事業が地域社会にもたらす効果

